

国連気候変動枠組条約第22回締約国会議
の結果について

平成28年12月
環境省地球環境局

気候変動枠組条約第22回締約国会議（COP22）について

- 日程：平成28年11月7日（月）～11月18日（金）
※閣僚級会議は11月15日（火）～11月18日（金）
- 場所：マラケシュ（モロッコ）

主な成果

【 1 】パリ協定の発効

- 11月4日にパリ協定が発効。パリ協定第1回締約国会合(CMA1)を開催(15～18日)
- 山本環境大臣をはじめ、各国の首脳・閣僚が、パリ協定発効の祝福とともに、一致団結して、後戻りすることなく、パリ協定の実施にしっかりと取り組む意思を表明。

【 2 】パリ協定実施指針の交渉の進展

- 今次会合では、指針の交渉について、COPの下に設置された作業部会等で全ての国が参加した形で行われた。
- 今後も、全ての国の参加の下で交渉を行い、2018年までに指針を策定することを決定。
- 次回交渉(2017年5月)までの具体的な作業を決定。

【 3 】途上国支援の充実

- 効果的な途上国支援に向けて、二国間クレジット制度(JCM)の推進や「アジア太平洋適応情報プラットフォーム」の構築等を含む、「気候変動対策支援イニシアティブ」を発表、各国から評価。

【 4 】企業・自治体等による行動の後押し

- 非政府主体（企業、自治体、市民団体等）の行動を後押しするためのハイレベル・イベントが開催。また、新たに設立された、温室効果ガスネットゼロで、気候変動に強靱かつ、持続可能な開発に向けた移行を目指す「2050年道筋プラットフォーム」には日本政府に加え、自治体、企業が参画。

気候変動枠組条約第22回締約国会議（COP22）について

山本環境大臣の主な対応

【 1 】日本政府代表ステートメント

- 我が国がパリ協定を11月8日に締結したことを報告するとともに、パリ協定の目標に向けて、日本が中心的役割を果たしていく決意を表明。

【 2 】ケリー米国務長官主催「エネルギーと気候に関する主要経済国フォーラム」

- 米国が果たしてきた役割への謝意とともに、「パリ協定が京都議定書のようにならない」、「共通の財産になるようにしてほしい」等を発言。ケリー長官からは、京都議定書の経験が教訓になっており、パリ協定は一部の国の動向により大きな影響を受けるものではない旨発言。

【 3 】JCMパートナー国会合

- 16か国の閣僚等との直接対話を通じて、さらなるJCM実施に向けた機運を醸成。

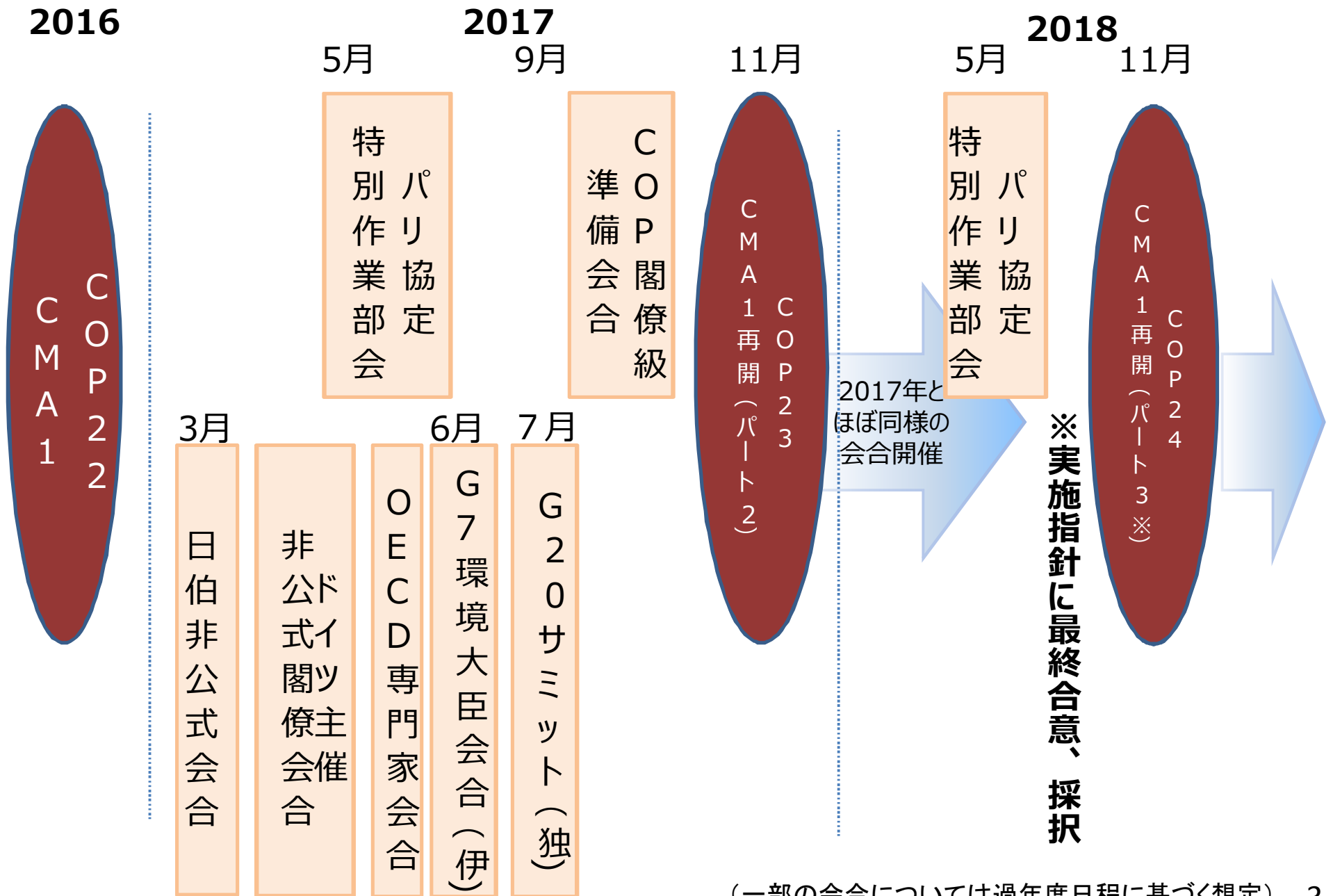
【 4 】各国閣僚とのバイ会談等

- 9か国・機関（EU、独、伊、モロッコ(COP22議長国)、中国、タイ、GEF、UNFCCC事務局長）とのバイ会談等を精力的に実施。バイ会談では、
 - ① 各国が団結して温暖化対策に臨む力強いメッセージを出していくことが必要である旨、呼びかけ。
 - ② 気候変動対策に関する我が国の取組や意欲を発信、今後の協力についても確認。



閣僚級会合でのステートメント

パリ協定に関する今後の会議スケジュール



日本の気候変動対策支援イニシアティブについて

概要

- これまで気候変動分野において、我が国の技術や経験に基づき、様々な国際支援に取り組んできたところ。
- パリ協定の実施に向け、主な途上国支援を取りまとめ、分かりやすく途上国等に示すためのイニシアティブを発表（11月11日）。

イニシアティブの主な内容

【 1 】緩和：JCM等を通じた優れた低炭素技術の普及

- 二国間クレジット制度（JCM）等を活用し、途上国のニーズに応じた技術支援を実施。

【 2 】適応：知見・経験の共有による適応能力の拡充

- 我が国の知見や技術を活用した途上国における適応に関する理解の促進、政策的な進展の支援。
- 特に、途上国における科学的知見に基づく適応計画の策定・実施を支援するため、2020年を目途に「アジア太平洋適応情報プラットフォーム」を構築。

【 3 】透明性：透明性枠組につながる人材育成を通じたMRV能力の向上

- ワークショップの開催等を通じ、途上国の測定・報告・検証（MRV）に係る能力向上の取組を充実。

【 4 】フロン対策：総合的なフロン排出抑制対策に向けた制度構築の促進

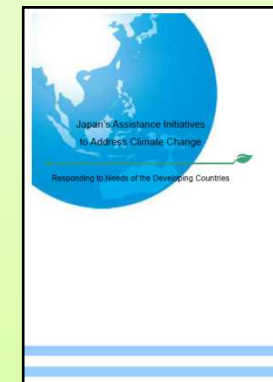
- フロン類の回収・破壊・再生処理等のライフサイクル全体で排出量を低減するための能力開発を支援。

【 5 】SDGs：気候変動対策と合わせた持続可能な社会への支援

- 持続可能な開発目標（SDGs）の複数の環境側面から環境改善事業を評価・促進し、脱炭素社会への移行と持続可能な社会づくりを支援。

※下記URLにてプレスリリースを発表済み。

<http://www.env.go.jp/press/103213.html>



イニシアティブ

日本の気候変動対策支援施策（適応パート）

2. 適応：日本の経験と事例の共有

- (1) アジア太平洋適応情報プラットフォーム
- (2) 国際ネットワークを活用した多国間協力
- (3) アジア太平洋地域における適応計画施策のための気候変動影響評価支援
- (4) 気候変動適応戦略イニシアティブ
- (5) 気候変動による水災害適応策についての国際貢献の推進
- (6) 農業分野における気候変動対応のための研究開発（適応）
- (7) 全球地球観測システム(GEOSS)アジア太平洋シンポジウム
- (8) インフラ整備によるレジリエンス強化

(再掲)

- GRA理事会及びGRA科学会議の我が国での開催（H29開催予定）
- 途上国の森林減少・劣化の抑制と持続可能な森林経営の推進に向けた支援

2. 適応：日本の経験と事例の共有

2-1 アジア太平洋適応情報プラットフォーム

概要

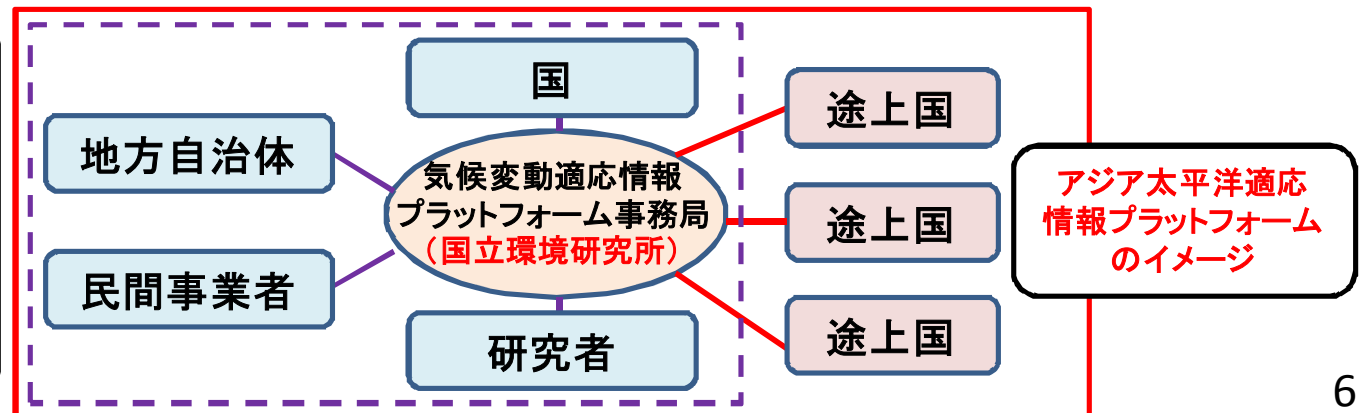
- 日本政府と国立環境研究所が連携し、パリ協定の下での途上国による適応策の実施をサポートするため、「気候変動適応情報プラットフォーム」の取組をアジア太平洋地域を対象に新たに展開し、2020年を目途に、「アジア太平洋適応情報プラットフォーム」を構築する。
- 同プラットフォームは、我が国の研究機関による共同研究の成果、環境省による二国間協力の取組、世界適応情報ネットワーク(GAN)やアジア太平洋適応情報ネットワーク(APAN)が有する知見等を集約し、適応に関する国際的なハブとして機能するものとなる。この取組は、途上国が科学的な知見に基づいて適応策を立案・実施することに貢献するだけでなく、我が国の民間事業者等がアジア太平洋地域において気候リスクに対応する上で活用可能となる。

実績

- 気候変動の影響への適応計画(平成27年11月27日閣議決定)を踏まえ、本年8月、「気候変動適応情報プラットフォーム」を国立環境研究所に設置。地方公共団体や民間事業者等による適応の取組を促進するため、都道府県別の気候変動の影響や、適応の優良事例等の情報を集約・発信している。

【連絡先】

環境省地球環境局
総務課気候変動適応室
TEL:03-5521-8247



2. 適応：日本の経験と事例の共有

2-2 国際ネットワークを活用した多国間協力

概要

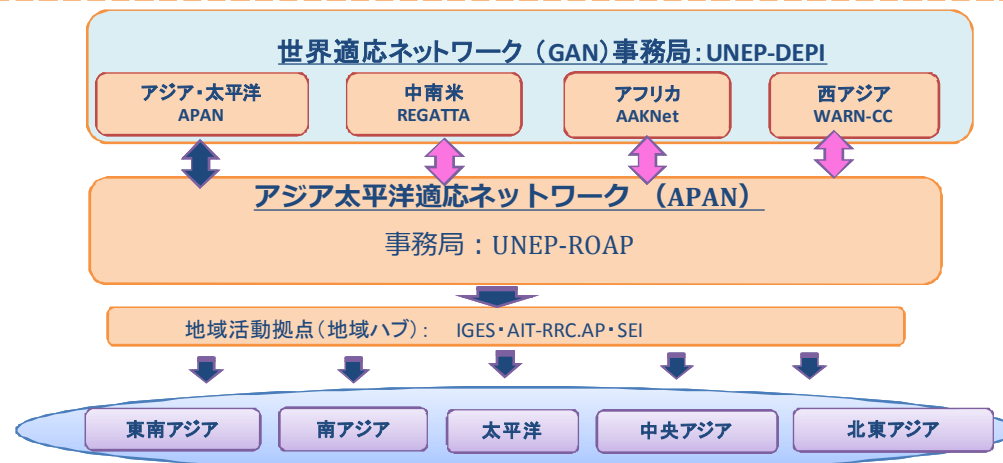
- 我が国が最大ドナーとして活動を主導している世界適応ネットワーク(GAN)、アジア太平洋適応ネットワーク(APAN)を活用して、気候変動に脆弱な途上国のコミュニティ・生態系・経済を気候変動に強靱にするため、地域を越えた知見や成功事例等の共有を支援している。

実績

- アジア・太平洋地域における政府、地域政府関係者、研究者の気候変動影響評価及び適応計画策定に関する人材育成ワークショップをUNEP, AIT, IGESとの協力の下で実施している。
- 平成27年3月には第1回GANフォーラムをパナマシティで開催。気候変動枠組条約下の活動との連携を推進している。
- 本年10月に第5回アジア太平洋気候変動適応フォーラムがコロンボでSri Lanka NEXTのメインイベントとして開催され、1,000名を超える政策決定者、民間企業、研究者、メディア等が参加して適応に関する教訓、優良事例、知見共有がなされた。

【連絡先】

環境省地球環境局
総務課気候変動適応室
TEL:03-5521-8247



2. 適応：日本の経験と事例の共有

2-3 アジア太平洋地域における適応計画施策のための気候変動影響評価支援

概要

- 我が国の気候変動の影響への適応計画策定の経験を踏まえ、相手国政府・関係機関との連携体制づくり等を通じて、平成27年11月に閣議決定された「気候変動の影響への適応計画」の基本戦略の一つとして、適応計画にかかる気候変動の影響評価等支援を国際協力として実施する。

実績

- 気候変動の影響評価を我が国と開発途上国（インドネシア、島嶼国等）の政府関係者・研究者を交えて行うことにより、気候変動の影響によりリスクが増大することが予測される水資源、農業、家畜、健康などの分野で科学的な根拠に根差した地球温暖化対策・適応策を進めることに寄与している。
- 我が国の「気候変動の影響への適応計画」を策定した最新の経験・知見を、2016年5月に開催された国連気候変動枠組条約（UNFCCC）のSB44において適応技術専門家会合の招へいを受け、登壇者として知見共有に貢献した。

【連絡先】

環境省地球環境局
総務課気候変動適応室
TEL:03-5521-8247



2. 適応：日本の経験と事例の共有

2-4 気候変動適応戦略イニシアティブ

概要

- 地球温暖化問題の解決のために、緩和策・適応策策定の基礎となる気候モデル等の研究開発を行うとともに、地球観測情報等を集約する地球環境情報プラットフォームの構築・利活用を推進。

実績

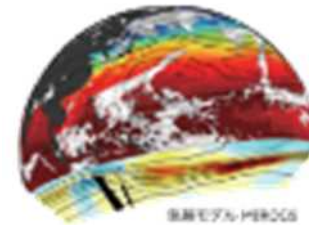
- 本取組で開発している気候モデルによる研究成果は、IPCCの評価報告書にも採用され、UNFCCCのCOP等の国際交渉の場において科学的根拠として引用されることにより、世界の気候変動対策に貢献している。
- 本取組において開発している気候モデルは、東南アジア諸国でも活用されており、現地のキャパシティビルディングに貢献している。
- 本取組の成果は、データ統合・解析システム(DIAS)を通じて世界中の国々がアクセスできるようになっている。

【連絡先】

文部科学省研究開発局
環境エネルギー課
TEL: 03-6734-4143



データ統合・解析システム
(DIAS)



独自の全球気候モデル

2. 適応：日本の経験と事例の共有

2-5 気候変動による水災害適応策についての国際貢献の推進（その他関連分野 - 5. SDGs）

概要

- 地球温暖化に伴う気候変動による環境変化への対応として、我が国の優れた知見や経験、技術を、様々な手段を用いて世界へ発信し、世界の水関連災害分野の悪影響軽減に貢献する。

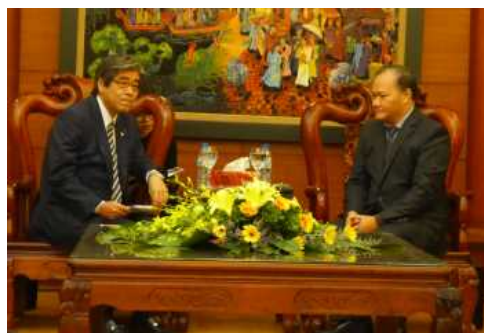
実績

- 2015年3月の第3回国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組2015-2030」や同年9月に決議された国連持続可能な開発目標（SDGs）において、水関連災害対策を含む防災の主流化に係る議論を主導。
- 新興国と防災協力関係を構築し（防災協働対話）、平成25年度以降、気候変動適応策を含む水・防災分野のワークショップを開催（ベトナム：3回、インドネシア：2回、ミャンマー：2回、トルコ：2回、南アフリカ：1回）
- 二国間会議を通じた気候変動適応策に関する意見交換を実施（米国、EU、韓国、及び中国と、年1回ずつ実施）
- JICA研修等への対応を通じた我が国の知見共有や人材育成（随時）

※いずれも平成28年10月時点

【連絡先】

国土交通省水管理・国土保全局
河川計画課国際室
TEL: 03-5253-8444



ベトナムとの防災協働対話における土井副大臣（当時）と
タン農業農村開発省副大臣との会談（2015.12）



インドネシアとの防災協働対話ワークショップ
（2016.3）

2. 適応：日本の経験と事例の共有

2-6 農業分野における気候変動対応のための研究開発（適応）

■ 途上国における乾燥耐性品種の開発

概要

- 途上国での気候変動対策及び持続可能な食料安定供給への取組支援を目的として、各国の研究機関等との連携により、途上国で既に栽培されている水稲、陸稲、小麦の普及品種を干ばつに強い品種に改良し、乾燥耐性系統を開発する。

実績

- 東南アジアで普及している水稲品種（IR64）、メキシコで普及している陸稲品種（Curinga）及びアフリカで普及している陸稲品種（ネリカ）に、有用な乾燥耐性遺伝子を導入し、有望系統をそれぞれ選抜。
- 小麦品種のFielderに、有用な乾燥耐性遺伝子を導入し、圃場評価試験を実施。現在、開発系統を実用化されている乾燥耐性品種のReedlingとかけ合わせて、より強い乾燥耐性系統を開発中。

【連絡先】

農林水産省
農林水産技術会議事務局
国際研究官室
TEL: 03-3502-7466



乾燥ストレス耐性系統選抜のための圃場試験



通常のイネ 遺伝子組換えイネ
乾燥ストレス耐性遺伝子の有効性を確認

2. 適応：日本の経験と事例の共有

2-7 全球地球観測システム(GEOSS)アジア太平洋シンポジウム (その他関連分野 - 5. SDGs)

概要

- 日本政府は、「地球観測に関する政府間会合(GEO)」事務局とともに、アジア太平洋地域における研究者コミュニティの育成や地域特有の環境問題等への共通理解を深めることを目的として、2007(平成17)年度より毎年度「GEOSSアジア太平洋シンポジウム(GEOSS Asia Pacific Symposium)」を開催。

実績

- これまでに8回開催し、アジア太平洋地域の政府関係者、研究者及び国際機関の専門家が計1,617名参加している。次回は来年1月に東京において開催予定。
- 第8回シンポジウムは、昨年11月に中国において194名の参加を得て開催。各国の参加者から地球観測に関する最新の取組について報告を行うとともに、農業・食料安全保障、生物多様性観測ネットワーク、水循環、全球炭素監視などのSDGsに関連する地球規模課題への地球観測情報の利用に関するテーマ別の議論を行い、地域の参加者の人材育成やネットワークの更なる強化を行った。

【連絡先】

文部科学省研究開発局
環境エネルギー課
TEL:03-6734-4181



第8回GEOSSアジア太平洋シンポジウム(於：中国(北京))

2. 適応：日本の経験と事例の共有

2-8 インフラ整備によるレジリエンス強化

概要

- 我が国の知見を活用し、気候変動へのレジリエンス強化に資する途上国のインフラ整備について多面的な支援を実施。

実績

- 灌漑、治水対策、気象観測等、様々な分野においてインフラ整備にかかる支援を実施。以下は暦年2013年以降に支援を決定した取組事例。
 - 灌漑施設の整備・改修
ミャンマー、インド、パキスタン、アフガニスタン、タンザニア、ブータン、東チモール
 - 治水対策
チュニジア、インドネシア、フィリピン、ペルー
 - 気象観測設備の設置・更新
ミャンマー、バングラデシュ、パキスタン、モーリシャス、ラオス

【連絡先】

独立行政法人
国際協力機構
気候変動対策室
TEL:03-5226-8474



バングラデシュで建設予定
の気象レーダー完成予想図